

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月25日

会社名 三国商事株式会社
(気配公表銘柄)

本社所在地都道府県
東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 正田一夫

TEL(03)3438-1021

決算取締役会開催日 平成14年11月25日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	10,019	(4.6)	58	(61.3)	25	(3124.3)
13年9月中間期	10,497	(26.0)	36	(82.3)	0	(99.6)
14年3月期	19,839		30		19	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	17	(22.9)	2	96
13年9月中間期	22	(70.1)	3	83
14年3月期	30		5	13

- (注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 5,992,393株 13年9月中間期 6,000,000株 14年3月期 5,992,393株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	0		
13年9月中間期	0	0		
14年3月期			5	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年9月中間期	9,115		1,532		16.8		255	81
13年9月中間期	9,462		1,602		16.9		267	15
14年3月期	8,631		1,577		18.3		263	21

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 5,992,393株 13年9月中間期 6,000,000株 14年3月期 5,992,393株
2. 期末自己株式数 14年9月中間期 7,607株 13年9月中間期 7,607株 14年3月期 7,607株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	21,000	100	40	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 68銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1 . 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
〔資産の部〕 流動資産	8,522,217	8,188,714	7,662,893
現金及び預金	430,410	334,630	670,203
受取手形	3,056,229	2,915,626	2,678,113
売掛金	4,179,001	4,327,758	3,632,876
商品	813,628	596,101	634,504
繰延税金資産	132,481	94,733	106,694
その他	144,771	4,221	15,136
貸倒引当金	234,306	84,357	74,634
固定資産	940,354	926,933	968,939
有形固定資産	470,445	453,516	460,151
建物	221,799	210,583	215,517
構築物	695	673	682
機械装置	813	730	765
車両運搬具	9,525	5,450	6,543
工具器具備品	5,147	3,614	4,177
土地	232,464	232,464	232,464
無形固定資産	3,815	3,695	3,755
電話加入権	3,358	3,358	3,358
ソフトウェア	456	336	396
投資その他の資産	466,093	469,721	505,032
投資有価証券	305,268	288,105	347,435
関係会社株式	13,870	38,686	38,686
従業員長期貸付金	13,933	12,420	13,137
繰延税金資産	61,026	59,596	34,424
その他	140,952	116,914	117,355
貸倒引当金	68,956	46,001	46,007
資産合計	9,462,571	9,115,647	8,631,833

(単位 千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
〔負債の部〕 流動負債	7,596,454	7,325,533	6,785,638
支払手形	4,899,566	3,468,332	3,080,262
買掛金	1,430,527	2,972,396	2,668,261
短期借入金	1,100,000	758,080	900,000
未払金	27,104	21,819	23,539
未払費用	100,667	96,273	100,480
未払法人税等	29,371	1,000	5,052
預り金	7,916	7,208	7,776
その他	1,299	423	266
固定負債	263,214	257,199	268,932
退職給付引当金	220,424	221,349	221,342
役員退職慰労金	42,790	35,850	47,590
負債合計	7,859,668	7,582,732	7,054,571
〔資本の部〕 資本金	300,000		300,000
資本準備金	1,333		1,333
利益準備金	75,000		75,000
その他の剰余金	1,236,582		1,182,871
任意積立金	1,051,808		1,051,808
固定資産圧縮積立金	101,808		101,808
別途積立金	950,000		950,000
中間(当期)未処分利益	184,774		131,062
(うち中間(当期)純利益)	(22,996)		(30,715)
その他有価証券評価差額金	10,014		19,643
自己株式			1,587
資本合計	1,602,902		1,577,261
資本金		300,000	
資本剰余金		1,333	
資本準備金		1,333	
利益剰余金		1,245,635	
利益準備金		75,000	
任意積立金		1,049,180	
固定資産圧縮積立金		99,180	
別途積立金		950,000	
中間(当期)未処分利益		121,455	
(うち中間(当期)純利益)		(17,725)	
その他有価証券評価差額金		12,467	
自己株式		1,587	
資本合計		1,532,914	
負債及び資本合計	9,462,571	9,115,647	8,631,833

(2)中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (A) 自 平成13年4月 1日 () 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 (B) 自 平成14年4月 1日 () 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 () 至 平成14年3月31日	B / A (%)
売 上 高	10,497,370	10,019,335	19,839,811	95
売 上 原 価	9,702,994	9,256,819	18,324,907	95
売 上 総 利 益	794,376	762,515	1,514,904	96
販売費及び一般管理費	758,165	704,119	1,484,634	93
営 業 利 益	36,211	58,395	30,270	161
営 業 外 収 益	8,786	3,985	21,827	45
受 取 利 息	3,874	257	4,358	7
受 取 配 当 金	2,460	1,570	4,057	64
雑 収 入	2,451	2,156	13,411	88
営 業 外 費 用	44,210	36,990	32,346	84
支 払 利 息	12,589	8,947	20,896	71
手 形 売 却 損	2,858			
雑 損 失	28,761	28,043	11,450	98
経 常 利 益	787	25,390	19,750	3224
特 別 利 益	41,115		5,499	
貸倒引当金戻入益	35,615			
関係会社株式売却益	5,499		5,499	
特 別 損 失	815	7,913	14,050	970
投資有価証券評価損	815	7,913	14,050	970
税引前中間(当期)純利益	41,087	17,476	11,200	43
法人税、住民税及び事業税	10,000	1,000	3,000	10
過年度法人税等戻入額		11,386		
法人税等調整額	8,091	10,137	38,915	125
中間(当期)純利益	22,996	17,725	30,715	77
前期繰越利益	161,778	103,729	161,778	64
中間(当期)未処分利益	184,774	121,455	131,062	66

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

 ただし、平成 1 0 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) の減価償却方法は定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (1 0 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

 ヘッジ会計の方法

 繰延ヘッジ処理を採用しております。

 ヘッジ手段及びヘッジ対象

 外貨建営業債務に対して、為替予約を付しております。

 ヘッジ方針

 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

7. 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これにより、前中間会計期間末において資産の部に計上していた自己株式(1,587千円、流動資産「その他」)は、当中間会計期間末においては資本控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	286,597千円	294,167千円	287,074千円
2. 受取手形割引高	30,581千円	千円	千円
受取手形裏書譲渡高	6,969千円	28,830千円	39,508千円
保証債務	376,480千円	382,048千円	391,525千円
債権譲渡高	183,034千円	千円	千円
3. 期末日満期手形の処理	当中間会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 225,769千円 支払手形 1,227,973千円		当事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 240,872千円 支払手形 600,607千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 () 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 () 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 () 至 平成14年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) その他 合計	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) その他 合計	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) その他 合計
取得価額 120,773千円 4,300千円 125,073千円 相当額 減価償却累計額 47,550千円 1,289千円 48,840千円 計格納相当額 中間期末残高相当額 73,222千円 3,010千円 76,232千円	取得価額 126,423千円 4,300千円 130,723千円 相当額 減価償却累計額 72,961千円 2,149千円 75,111千円 計格納相当額 中間期末残高相当額 53,461千円 2,150千円 55,611千円	取得価額 125,568千円 4,300千円 129,868千円 相当額 減価償却累計額 61,316千円 1,719千円 63,036千円 計格納相当額 期末残高相当額 64,251千円 2,580千円 66,831千円
2. 未経過リースの中間期末残高相当額	2. 未経過リースの中間期末残高相当額	2. 未経過リースの期末残高相当額
1年以内 27,569千円 1年超 49,935千円 合計 77,505千円	1年以内 27,346千円 1年超 29,595千円 合計 56,942千円	1年以内 29,014千円 1年超 39,185千円 合計 68,199千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 14,441千円 減価償却費相当額 13,796千円 支払利息相当額 860千円	支払リース料 15,077千円 減価償却費相当額 14,399千円 支払利息相当額 667千円	支払リース料 29,299千円 減価償却費相当額 27,992千円 支払利息相当額 1,616千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左